

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月5日

上場取引所 東大

上場会社名 ダイワボウ (大和紡績株式会社)

コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菅野 肇

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務IR室長

(氏名) 山村 芳郎

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	32,546	—	635	—	1,031	—	599	—
20年3月期第2四半期	33,792	3.0	713	10.4	1,019	11.1	439	2.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	4.40	—	—	—
20年3月期第2四半期	3.22	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	84,390	—	28,084	—	32.5	—	201.07	—
20年3月期	84,664	—	27,831	—	32.1	—	199.14	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 27,411百万円 20年3月期 27,151百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	0.00	—	3.00	—	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	—	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	292,000	334.0	4,600	228.1	4,700	112.7	2,100	113.8	15.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 136,605,158株 20年3月期 136,605,158株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 275,266株 20年3月期 266,291株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 136,335,815株 20年3月期第2四半期 136,347,258株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記予想と実際の業績との間には、今後のさまざまな要因によって差異が生ずる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間のわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界金融市場の混乱による輸出部門への影響や、国内物価の上昇による個人消費の低迷により、景気の後退色は強まりつつあります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、衣料品・生活資材事業では、機能性インナー製品の販売は伸びましたが、主力のニット・カジュアル製品は消費不振の影響を受け苦戦を強いられました。また、消費者の購買意欲の低下により、高級品を中心に海外向けトランクスや衣料向け・生活資材向けテキスタイルの販売が低迷し、事業全体では減収減益となりました。

化繊・機能資材事業では、機能資材事業のカンバス部門では市場環境が厳しさを増すなか、ほぼ前期並みの販売を維持したほか、機能製品部門ではカートリッジフィルターなどの開発品を中心に堅調に推移しました。また、化繊事業の合繊部門においては、衛生材向け合繊綿が市場の拡大もあって引き続き販売を伸ばしました。レーヨン部門においては、昨年来のレーヨン需要の増加を背景に、不織布用レーヨン綿の販売が進展したことに加え、衣料用素材・米国向け防災素材などの開発商品が堅調に推移し、事業全体では増収増益となりました。

非繊維事業では、ゴム部門においては工業用スポンジは新規開発品の投入により堅調に推移しましたが、ボール部門は新型ボールの需要一巡と価格競争の激化により販売が低迷しました。化成品部門においては電子機器関連の受注減少により、事業全体では減収減益となりました。

これらの結果、当第2四半期の連結売上高は32,546百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は635百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益は1,031百万円（前年同期比1.2%増）となりましたが、減損損失や法人税等調整額の計上により、当四半期純利益は599百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

なお、前年同四半期増減につきましては、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に準じて作成した、平成20年3月期の中間連結財務諸表に基づく参考値を記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の総資産は、固定資産の減損処理等により前期末に比べ273百万円減少し、84,390百万円となりました。また、純資産は利益剰余金の増加により前期末に比べて253百万円増加し、28,084百万円となりました。その結果、自己資本比率は32.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成20年10月25日に開示しましたように、ダイワボウ情報システム株式会社の普通株式および新株予約権付社債に関する公開買付けが平成20年10月24日をもって終了し、同社が平成20年10月31日付で当社の連結子会社となったことに伴い、平成20年5月9日に公表しました平成21年3月期の通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ42百万円減少しております。
- ③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更が、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,113	7,462
受取手形及び売掛金	15,227	14,607
商品及び製品	5,596	5,173
仕掛品	1,062	942
原材料及び貯蔵品	1,533	1,625
繰延税金資産	1,257	957
その他	1,754	1,375
貸倒引当金	△457	△437
流動資産合計	32,088	31,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,163	6,221
機械装置及び運搬具（純額）	6,141	6,249
土地	18,263	18,975
建設仮勘定	606	225
その他（純額）	529	558
有形固定資産合計	31,704	32,231
無形固定資産	756	773
投資その他の資産		
投資有価証券	17,286	16,984
長期貸付金	71	74
破産更生債権等	193	193
繰延税金資産	650	1,275
その他	1,920	1,705
貸倒引当金	△281	△281
投資その他の資産合計	19,841	19,952
固定資産合計	52,301	52,957
資産合計	84,390	84,664

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,068	13,730
短期借入金	14,109	12,666
1年内償還予定の社債	800	2,250
未払法人税等	151	544
賞与引当金	820	837
特別クレーム損失引当金	46	49
その他	2,875	3,467
流動負債合計	32,872	33,545
固定負債		
社債	1,800	1,900
長期借入金	10,621	9,475
繰延税金負債	2,713	3,630
退職給付引当金	3,353	3,210
役員退職慰労引当金	—	28
訴訟損失引当金	809	748
長期預り保証金	3,745	3,773
負ののれん	84	175
その他	305	343
固定負債合計	23,432	23,287
負債合計	56,305	56,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,181	18,181
資本剰余金	741	741
利益剰余金	11,516	11,325
自己株式	△44	△42
株主資本合計	30,394	30,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,038	△1,084
繰延ヘッジ損益	△4	△16
為替換算調整勘定	△1,940	△1,953
評価・換算差額等合計	△2,983	△3,055
少数株主持分	673	679
純資産合計	28,084	27,831
負債純資産合計	84,390	84,664

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	32,546
売上原価	26,418
売上総利益	6,128
販売費及び一般管理費	5,492
営業利益	635
営業外収益	
受取利息	97
受取配当金	44
負ののれん償却額	92
持分法による投資利益	492
その他	101
営業外収益合計	829
営業外費用	
支払利息	251
その他	181
営業外費用合計	433
経常利益	1,031
特別利益	
固定資産売却益	4
固定資産圧縮特別勘定戻入益	244
特別利益合計	248
特別損失	
固定資産除売却損	16
固定資産圧縮損	244
減損損失	771
その他	50
特別損失合計	1,082
税金等調整前四半期純利益	197
法人税、住民税及び事業税	180
法人税等調整額	△587
法人税等合計	△407
少数株主利益	4
四半期純利益	599

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	197
減価償却費	720
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4
有形固定資産除却損	16
減損損失	771
負ののれん償却額	△91
受取利息及び受取配当金	△141
支払利息	251
売上債権の増減額 (△は増加)	△603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△466
仕入債務の増減額 (△は減少)	357
持分法による投資損益 (△は益)	△492
その他	△245
小計	269
利息及び配当金の受取額	392
利息の支払額	△246
法人税等の支払額	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△181
定期預金の払戻による収入	299
有形固定資産の取得による支出	△1,281
有形固定資産の売却による収入	24
有形固定資産の除却による支出	△379
投資有価証券の取得による支出	△135
その他	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,889
長期借入れによる収入	2,230
長期借入金の返済による支出	△1,529
社債の償還による支出	△1,550
配当金の支払額	△404
その他	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,270
現金及び現金同等物の期首残高	5,725
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,454

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,563	18,600	3,382	32,546	—	32,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	107	241	425	(425)	—
計	10,639	18,707	3,624	32,972	(425)	32,546
営業利益 (△損失)	△106	631	108	632	2	635

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容

- ① 衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。
- ② 化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。
- ③ 非繊維事業：電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、衣料品・生活資材事業で9百万円、化合繊・機能資材事業で33百万円それぞれ減少しております。

[所在地別セグメント情報]

第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,180	1,366	32,546	—	32,546
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	130	1,913	2,043	(2,043)	—
計	31,310	3,279	34,590	(2,043)	32,546
営業利益 (△損失)	648	3	652	(△16)	635

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
その他の地域……………ブラジル、中国、インドネシアであります。

3. 会計処理の方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、移動平均法による原価法から移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で39百万円、その他の地域で2百万円それぞれ減少しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
I 海外売上高 (百万円)	4,832	4,832
II 連結売上高 (百万円)		32,546
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.8	14.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

その他の地域……………アメリカ、ブラジル、中国、インドネシア、韓国等であります。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

公開買付けによる株式取得

平成20年9月9日開催の取締役会において、当社の持分法適用会社であるダイワボウ情報システム株式会社（以下「対象者」といいます。）の普通株式及び平成16年10月12日開催の対象者取締役会の決議に基づき発行された第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）（以下「新株予約権付社債」といいます。）を公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。これに基づき、平成20年9月10日から平成20年10月24日まで公開買付けを実施し、株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 公開買付けの目的

成熟した分野の多い主力の繊維事業に加え、相互作用の実現を目指し、ITインフラ流通事業を当社グループの新たな戦略的コア事業の一つとして拡大強化することで、当社の事業ポートフォリオの革新と、持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図るため、グループ再編の一環として、当社による対象者の完全子会社化に向けた公開買付けの実施を決定いたしました。

2. 公開買付けの対象会社の名称、事業内容、直近事業年度における業績

(1) 名 称 ダイワボウ情報システム株式会社

(2) 事業内容 コンピューター機器及び周辺機器の販売等

(3) 直近事業年度（平成20年3月期）における業績（連結）

売上高	：	382,348百万円
売上総利益	：	28,347百万円
営業利益	：	4,374百万円
経常利益	：	4,042百万円
当期純利益	：	2,024百万円
総資産	：	136,334百万円
純資産	：	38,436百万円
1株当たり配当金	：	40.00円
（内1株当たり中間配当金）	：	（15.00円）

3. 買付け等の期間

平成20年9月10日から平成20年10月24日

4. 取得した株式の数、取得価額並びに取得前及び取得後の持分比率

取得した株式の数（普通株式）	：	14,340,973株
（新株予約権付社債券）	：	118,994株

(注) 新株予約権付社債券については、取得した新株予約権付社債161百万円を、その発行要項に基づき平成20年10月24日現在有効な転換価額を用いて株式に換算しました。

取得価額(普通株式) : 1株につき金2,400円

(新株予約権付社債券) : 1個(各社債の額面金額100万円)につき金1,773,836円

総額 : 34,703,922,796円

取得前の持分比率 : 23.23%

取得後の持分比率 : 95.48%

5. 支払資金の調達方法及び支払方法

当社は、公開買付け資金として、34,703百万円を充当しました。また、買付け代金は応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞無く、公開買付け代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金する予定であります。

なお、公開買付け資金は、借入金を充当いたしました。

6. 対象者との公開買付けに関する合意

本公開買付けについて、対象者の取締役会は賛同の意を表明しております。

7. その他重要な特約等

当社及び対象者は、本公開買付け終了後、当社を完全親会社とし、対象者を完全子会社とする株式交換を実施する予定であります。

6. その他の情報

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	33,792
II 売上原価	27,562
売上総利益	6,230
III 販売費及び一般管理費	5,516
営業利益	713
IV 営業外収益	
受取利息・配当金	109
負ののれん償却額	92
持分法による投資利益	457
その他	132
営業外収益計	791
V 営業外費用	
支払利息	255
その他	231
営業外費用計	486
経常利益	1,019
VI 特別利益	15
VII 特別損失	530
税金等調整前中間純利益	504
法人税等	62
少数株主利益又は 少数株主損失 (△)	2
中間純利益	439

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	504
減価償却費	801
売上債権の増減額	732
棚卸資産の増減額	15
仕入債務の増減額	△694
その他	△411
小計	948
法人税等の支払額	△119
その他	△26
営業活動によるキャッシュ・フロー	802
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△564
有形固定資産の売却による収入	72
投資有価証券の取得による支出	△1,196
その他	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	2,040
長期借入金の純増減額	127
配当金の支払額	△403
その他	△1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	522
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	35
V 現金及び現金同等物の増減額	△66
VI 現金及び現金同等物の期首残高	4,841
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,774

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	非繊維 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	12,019	17,900	4,286	34,205	(412)	33,792
営業費用	12,083	17,274	4,132	33,491	(412)	33,078
営業利益（△損失）	△64	625	153	713	—	713

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	32,440	3,994	36,434	(2,641)	33,792
営業費用	31,668	4,043	35,712	(2,633)	33,078
営業利益（△損失）	771	△49	722	(8)	713

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,394	5,394
II 連結売上高（百万円）		33,792
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.9	15.9